

地方創生推進交付金活用事業の概要

◇地方創生推進交付金とは

地方創生を推進するため、国により2016(平成28)年に創設された交付金(1/2補助)。

地域の実情に応じた地方創生を後押しするため、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するもの。外部委員による効果検証を行い、適切なPDCAサイクルでの事業実施が求められる。

◇余市町の地方創生推進交付金活用事業

※令和3年6月末時点

1. 食の都よいち、フルコースプロジェクト

- 期間: 2019(令和元)年度～2021(令和3)年度(3年間)
- タイプ: 横展開タイプ
- 事業形態: 余市町単独事業
- 概要: 地域でフルコースを作れる可能性が秘められているほど食資源に恵まれていることから、食の可能性を十分に引き出すことで食の都としてのブランディング・地位を確立するための情報発信や、生産者やサービス事業者等の所得の向上等により、移住・定住者の促進につなげ活力のある地域の確立を図る取組を実施する。
- 総事業費: 93,500千円(3年間)
- 事業内容、効果検証: 資料2-1のとおり

2. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト

- 期間: 2020(令和2)年度～2022(令和4)年度(3年間)
- タイプ: 横展開タイプ
- 事業形態: 余市町単独事業
- 概要: 令和元年度まで4年間実施した「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」の後継事業として、ワイン産業を核としながらも、一次産業の魅力向上及び新たな観光コンテンツや特産品を町内で楽しむことができる環境整備を行い、交流人口の拡大により地方への新たな人の流れを創出する取組を実施する。
- 総事業費: 74,740千円(3年間)
- 事業内容、効果検証: 資料2-2のとおり

1. 食の都よいち、フルコースプロジェクト【2020年度(2年目)】

○事業内容

2年目事業費:31,500千円

各年の位置づけ	本格的な事業実施
取組	○広報事業 ○販路拡大事業 ○商品開発事業 ○食資源倍増事業 ○商店街販売力強化事業
事業効果	主に前年度からの取組を継続。食の都としてのブランドの確立に向け、トップセールスや戦略推進マネージャーの取組みにより、更なる町の魅力と認知度の向上が図られた。

○事業効果検証

KPI(3年間累計)		2019年度 (2019.4.1～ 2020.3.31)	2020年度 (2020.4.1～ 2021.3.31)	2021年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)	進捗状況 (2年目終了時点)	分析結果
一次産業への新規就業者数の増	15人	8人増 (期間累計8人増)	8人増 (期間累計16人増)		107% 達成済み	農業分野での新規就業が進んでいる。
年間観光入込数の増	6万人	13.4万人増 (期間累計13.4万人増)	74.8万人減 (期間累計△61.4万人)		△1,023% 遅れている	コロナウイルスによる旅行者の大幅な減
一次産業の生産高の増	6億円	前年比8.9億円減 (期間累計△8.9億円)	前年比0.8億円 (期間累計△8.1億円)		△135% 遅れている	サケの漁獲量の増
新規商品開発数	3個	0個 (期間累計0個)	1個 (期間累計1個)		33% 増加傾向	新観光商品開発支援事業補助金のPR不足

○今後の課題

- ・ウィズコロナ・アフターコロナに対応する新観光商品開発・既存施策のブラッシュアップを実施するとともに、新たな様式における情報発信・販路拡大等に取り組む必要がある。
- ・一方で本事業は地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄附金充当により、**最大2023年度まで事業延長**が可能となる見込み。延長後の事業展開について早期に関係機関と調整を行い、より強固な生産基盤体制を構築し持続可能な取組みの検討を図る。

2. よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト【2020年度:1年目】

○事業内容

1年目事業費22,051千円

各年の位置づけ	事業の立ち上げ
取組	○一次産業の魅力向上 ○生産基盤強化、担い手確保 ○ブランド発信・PR事業 ○新たな観光コンテンツ及び特産品の磨き上げ ○6次産業化の推進
事業効果	・一次産業のさらなる魅力向上、生産基盤の拡大、担い手の確保に係る底上げ支援。 ・ワインツーリズム以外の新たな観光コンテンツの開発と特産品を楽しめる体制整備による交流人口の拡大。

○事業効果検証

KPI(3年間累計)		2020年度 (2020.4.1～ 2021.3.31)	2021年度 (2021.4.1～ 2022.3.31)	2022年度 (2022.4.1～ 2023.3.31)	進捗状況 (1年目終了時点)	分析結果
新たに6次産業化に取組む生産者数の増	6軒	2軒増 (期間累計2軒)			33% 増加傾向	補助制度の活用がなされ、目標値どおり増加。
一次産業に従事する、町外からの移住就業軒数の増	15軒	3軒増 (期間累計3軒)			20% 遅れている	栽培適地の減少により、新規就農希望者とのミスマッチが生じている。
ワイン用ぶどう以外の取扱数量の増	762t	前年比254t増 (期間累計254t)			85% 増加傾向	天候に恵まれたことによる全体的な取扱数量の増
民泊の宿泊客数の増	75人	前年比27人減 (期間累計△27人)			△36% 遅れている	コロナウイルスによる宿泊者の大幅な減

○今後の課題

- ・引き続き支援制度等の周知を図るとともに、コロナ後の来訪者・宿泊者獲得を見据え、町全体の魅力度と満足度を向上させるべく町全体の受入態勢等の環境整備を推し進める必要がある。
- ・依然としてイベント等の集客事業の開催が難しい状況であるため、オンラインを活用したシステム構築を検討し、新たな手法による関係人口拡大の取組を推進する。